令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	55,384	人
平成２２年国調	54,729	人
増減率	1.2	%
面積	74.81	k㎡
人口密度	740	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	57,330	人	52,005	人
平31. 1. 1	56,987	人	52,041	人
増減率	0.6	%	-0.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	845	889
	3.1	3.4
第２次	11,024	10,961
	40.4	41.5
第３次	15,390	14,545
	56.5	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2113	地方交付税種地	2－4
岐阜県	美濃加茂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,788,611	39.7	8,191,733	72.3
地方譲与税	233,163	1.1	233,163	2.1
利子割交付金	8,560	0.0	8,560	0.1
配当割交付金	34,150	0.2	34,150	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,298	0.1	18,298	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	994,227	4.5	994,227	8.8
ゴルフ場利用税交付金	36,038	0.2	36,038	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,829	0.2	38,829	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,513	0.1	11,513	0.1
地方特例交付金等	225,905	1.0	225,905	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	73,633	0.3	73,633	0.7
自動車税減収補填特例交付金	5,556	0.0	5,556	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,830	0.0	1,830	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	144,886	0.7	144,886	1.3
地方交付税	2,011,972	9.1	1,518,516	13.4
内訳 普通交付税	1,518,516	6.9	1,518,516	13.4
特別交付税	493,456	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,401,266	56.1	11,310,932	99.9
交通安全対策特別交付金	4,683	0.0	4,683	0.0
分担金・負担金	181,358	0.8	－	－
使用料	258,511	1.2	－	－
手数料	116,868	0.5	－	－
国庫支出金	2,479,867	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,456,227	6.6	－	－
財産収入	150,207	0.7	9,774	0.1
寄附金	709,566	3.2	－	－
繰入金	983,464	4.4	－	－
繰越金	1,505,750	6.8	－	－
諸収入	757,714	3.4	1,148	0.0
地方債	1,118,900	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	630,000	2.8	－	－
歳入合計	22,124,381	100.0	11,326,537	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,191,733	93.2	150,810
法定普通税	8,191,733	93.2	150,810
市町村民税	3,974,852	45.2	150,810
内訳 個人均等割	104,130	1.2	－
所得割	2,934,994	33.4	－
法人均等割	175,808	2.0	－
法人税割	759,920	8.6	150,810
固定資産税	3,661,627	41.7	－
うち純固定資産税	3,654,544	41.6	－
軽自動車税	169,377	1.9	－
市町村たばこ税	385,877	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	596,878	6.8	－
法定目的税	596,878	6.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	596,878	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,788,611	100.0	150,810

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,124,381	22,255,261
歳出総額	20,354,634	20,749,511
歳入歳出差引	1,769,747	1,505,750
翌年度に繰越すべき財源	92,011	145,210
実質収支	1,677,736	1,360,540
単年度収支	317,196	313,776
積立金	548,465	260,486
繰上償還金	－	335
積立金取崩し額	500,000	400,000
実質単年度収支	365,661	174,597

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	322	964,068	2,994
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	322	964,068	2,994
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	○
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	14	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,506,021	12.3	2,169,044	2,156,425	18.0
うち職員給	1,696,551	8.3	1,435,516	－	－
扶助費	4,327,886	21.3	1,362,307	1,361,436	11.4
公債費	1,637,291	8.0	1,632,118	1,632,118	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,554,299	7.6	1,549,676	1,549,676	13.0
利子	82,992	0.4	82,442	82,442	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,471,198	41.6	5,163,469	5,149,979	43.1
物件費	4,085,801	20.1	2,475,276	1,803,945	15.1
維持補修費	78,088	0.4	68,207	45,480	0.4
補助費等	3,350,569	16.5	3,031,710	2,411,855	20.2
うち一部事務組合負担金	1,119,472	5.5	1,118,888	1,036,417	8.7
繰出金	1,578,371	7.8	1,302,838	1,276,903	10.7
積立金	1,056,738	5.2	504,732	－	－
投資・出資金・貸付金	145,440	0.7	25,967	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,588,429	7.8	667,635		
うち人件費	38,033	0.2	38,033		
内訳 普通建設事業費	1,588,429	7.8	667,635		
うち補助	485,313	2.4	78,893		
うち単独	1,096,983	5.4	582,609		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,354,634	100.0	13,239,834		

経常経費充当一般財源等計	
	10,688,162 千円
経常収支比率	
89.4 % （ 94.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,009,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,607	0.8	－	165,319
総務費	3,507,804	17.2	117,565	2,306,582
民生費	7,287,053	35.8	97,920	3,646,109
衛生費	1,252,314	6.2	22,432	1,073,179
労働費	72,061	0.4	2,941	63,644
農林水産業費	516,585	2.5	165,170	321,891
商工費	601,704	3.0	2,898	393,650
土木費	2,166,403	10.6	590,531	1,620,253
消防費	762,474	3.7	96,909	679,619
教育費	2,385,338	11.7	492,063	1,337,470
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,637,291	8.0	－	1,632,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,354,634	100.0	1,588,429	13,239,834

繰出金		
公営事業等	合計	2,706,673
	下水道	1,096,507
	上水道	7,100
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	368,056
	その他	1,235,010

国民健康保険の状況		
実質収支		78,219
再差引収支		54,932
加入世帯数（世帯）		6,540
被保険者数（人）		10,808
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	301

財政指数等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,407,528	7,226,778
基準財政需要額	8,933,912	8,873,891
標準税収入額等	9,464,071	9,220,575
標準財政規模	11,649,532	11,690,642
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	14.4	11.6
公債費負担比率（％）	10.9	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,704,123	3,655,658
減債	351,247	345,377
特定目的	1,662,510	1,565,535
地方債現在高	13,160,604	13,596,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,620,618	50,000
保証・補償	－	－
その他	1,333,194	1,016,255
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,122,848	2,117,625
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.8	99.0 96.4
市町村民税	98.7 97.7	99.0 97.8
純固定資産税	99.0 95.7	99.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）